

# 平成27年度 議会運営委員行政視察報告

## ●参加委員

委員長 重見 秀和 副委員長 村上 満典  
委員 泉 裕樹、山本 貴広、坂井 芳浩、野村 幹男、宮川 英之  
伊藤 齊、西村 芳和、小田村克彦  
副議長 氏永 東光

### 1 視察月日

平成28年1月21日（木）～22日（金）

### 2 視察先及び視察事項

熊本県熊本市	予算決算委員会について
鹿児島県鹿児島市	鹿児島市議会の特色ある取り組みについて (市民に開かれた議会／新議事堂の整備)

### 3 視察目的

- ・予算決算委員会について  
本市議会で設置を検討している予算決算委員会の運営について参考となる先進的な事例を調査するため。
- ・鹿児島市議会の特色ある取り組みについて  
市民に開かれた議会としての議場のバリアフリー化の取り組みなどについて先進的な事例を調査するため。

### 4 視察概要

#### (1) 熊本県熊本市

##### ①日時

平成28年1月21日（木）午後1時から午後3時まで

##### ②対応

熊本市議会 副議長	藤岡 照代 氏
〃 事務局議事課長	富永 健之 氏

##### ③内容（資料別添）

ア 熊本市議会の概要について

- ・冒頭、熊本市議会の概要について説明があり、議会事務局の組織に関しては、2課体制を3課体制に改め、また法制係に衆議院法制局に出向した職員1名を配置するなど、体制の強化に取り組んでいます。今後は、その専門的な知識を持つ職員の後継者となる者の育成が課題であるとのことでした。また、執行部との質問調整や議員の調査のサポートに調査課職員が当たっています。

## イ 予算決算委員会について

- ・平成18年6月の地方自治法改正により、常任委員会への複数所属が可能となったため、抜本的な議会改革の一環として、三重県議会の取り組みを参考に、予算と決算の一体的な審査機能を強化するため、平成22年3月に設置されました。
- ・予算決算委員会の構成は、議員定数と同じ48名とし、正副議長及び議会選出の監査委員も委員として審査に加わっています。
- ・分科会は部門別常任委員会と同一の単位での設置となっています。
- ・理事会については、会議規則に基づく「協議の場」として、会長、副会長を含む理事8名と予算決算正副委員長2名の計10名で構成され、審査日程の調整などについて協議します。(本会議における議会運営委員会のイメージです。)最近では、持ち回り協議が主となっており、理事会を招集することは少ないとのことでした。
- ・基本的な審査の流れは、①予算・決算の概況説明②総括質疑③分科会への審査分担決定④分科会における部門審査⑤委員会における分科会長報告⑥締めくくり質疑⑦採決です。ただし、補正予算審査においては、②の総括質疑は省略しているとのことでした。なお、締めくくり質疑については、分科会における詳細審査の後であるため、基本的には質疑はない状況であり、質疑があっても確認にとどまるとのことでした。
- ・総括質疑については、(所属人数×5分+10分)の基準で質疑時間が割り振られています。
- ・本会議での委員長報告は、分科会長報告は記載せず、締めくくり質疑があった場合のみ記載します。分科会長報告は、審査経過を報告しており、内容は議員の意見のみ記載します。
- ・委員会における討論については、本会議での討論と重複するため実施していないとのことでした。
- ・説明者の私見としてですが、予算・決算を全議員で一体的に議論できる反面、予算決算委員会での採決が基本的には議決となり、本会議で逆転

するようなことはなく、このため本会議がセレモニー化してしまうとの感想も持たれていました。

- ・熊本市が参考とした三重県議会では、決算審査を生かして次年度予算へ反映させるため、決算委員会として首長への要望を提出していますが、熊本市議会では行えておらず、課題と認識しているとのことでした。

#### ④所感

事務局体制については、経験豊富な職員が配置されるなど、本市議会でも事務局体制の充実や専門性の向上措置が必要であると感じられました。

予算決算委員会に関しては、本市議会で検討している形と基本的には類似するものでしたが、熊本市議会では委員に議長及び議会選出監査委員を含めていること、委員会での討論を行っていない点などは本市議会の検討状況と異なっていました。また、厳格には運用していないものの、本会議において予算に関する質問を控えるようにされ、議員の一般質問の機会が年1回に限られるなど、質問機会が制限されていることから委員会での総括質疑の多さにつながっているのではないかと推察されるところもあります。本市議会において同様の運用のあり方が可能なのかという点については、慎重な議論が必要と思われま

す。なお、熊本市では、9月定例会において決算資料が全て出されており、本市においても早急な改善が必要であると感じたところです。



熊本市議会での視察風景



予算決算委員会室



議場



## (2) 鹿児島県鹿児島市

### ①日時

平成28年1月22日（金）午前9時から午前11時まで

### ②対応

鹿児島市議会 事務局総務課長 福重 正史 氏 ほか4名

### ③内容（資料別添）

#### ア 市民に開かれた議会

- 本会議場傍聴席への音声伝達システムの導入について
  - ・FMトランスミッター（FM受信機からなる難聴者用音声伝達システム）を導入し、受信機及びイヤホンを5セット配置しています。導入経費は、約32万3,000円で、維持管理経費はかかっていません。
- 手話通訳者等の配置について
  - ・鹿児島市障害福祉課が行う「手話通訳者等派遣事業」を活用し、要請を事務局で聴き取り、手話通訳者・要約筆記者派遣運営協議会に申請します。
  - ・実施に当たっては、議会運営委員会で、誰の質問時に手話通訳等が入るということを報告しています。
  - ・予算は5万円（単価は別添資料のとおり）
  - ・要約筆記は、ホワイトボード筆記のスタイルであり、パソコンの持ち込みは認めていません。
- 議会だより点字版・音声版の発行について
  - ・市視聴覚障害者協会に委託し、点字版860部及び音声版940部を発行しています。委託料は86万4,000円。
  - ・市視聴覚障害者協会を通じ、協会会員の希望者、県視聴覚障害者センターなどの施設へ配布するとともに、支所、市立図書館などに配付しています。
- 一問一答方式の導入について
  - ・鹿児島市では、代表質疑及び個人質疑を行っており、一問一答は個人質疑で導入しています。代表質疑では、質疑の回数を3回に制限していますが、一問一答では回数の制限は設けていません。今後、代表質疑においても一問一答方式の導入を検討しているとのことでした。

- ・導入前と導入後の質疑の時間については、導入後は若干長くなっているようです。個人質疑の時間は、当局答弁を含めず30分となっておりますが、実績は概ね50分余りで推移しています。
- ・一問一答の導入に当たっては、市民に質問の内容がわかりやすいよう、発言通告書の内容を詳しく記載するよう申し合わせていました。
- ・導入後の市民からの反応は、質問と答弁が対応しているため、傍聴者にとってわかりやすいといった声があるそうです。
- ・課題点としては、再質問に関し、通告内であるかどうかの判断が難しいケースがあり、以前、その点で紛糾し会議が深夜に及んだこともあったということです。

## イ 新議事堂の整備

### □ 議場整備に関する協議について

- ・まず、第1段階としては、当局から、整備計画に盛り込むべき議会機能に関する要望を回答するよう申し出があり、議長が議会運営委員会に3項目の要望を提案し了承の後回答されています。その後、議会運営委員会で任意組織である検討委員会の設置を決め、基本設計に当たり要望する事項4項目を取りまとめ議長に報告されました。実施設計に当たっては、議会運営委員会で34項目の要望事項を確認し、議長から当局へ要請しました。

平成23年9月から平成27年2月までの間に、検討委員会5回、議会運営委員会7回、議運代表者会議7回を開いて協議を行っています。

### □ 整備に当たり、重点とした内容

- ・①車いすスペースの設置②親子席の設置③難聴者用音声伝達システムの更新④通路の段差解消⑤タブレット型端末による電子表決システムの導入で、主にバリアフリーを主眼とする内容が目立っています。
- ・昇降式演壇の設置、回遊性の確保、自然採光の取り入れなど
- ・要望項目は、別紙「議会機能に係る議会からの意見、要望等への対応方針について」参照。



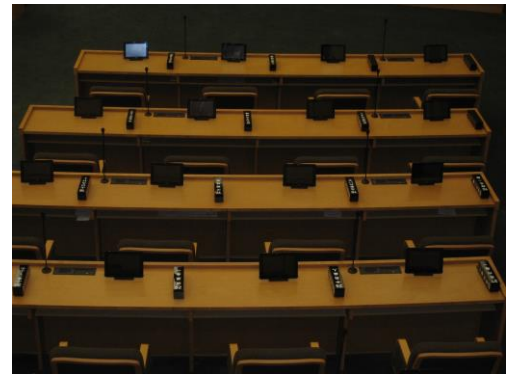
車いすスペース



親子席



昇降式演壇



議席タブレット



議場全景



議場全景



議長席モニター



残時間表示モニター



電子表決システムモニター



難聴者用音声伝達システム



事務局来訪者受付



鹿児島市議会での視察風景

#### ④所感

本会議場傍聴席への難聴者用音声伝達システムの導入を初めとする鹿児島市議会のバリアフリーの取り組みは、障がいをお持ちの方や子育て中の方などに対しての大変丁寧な対応であり、その考え方が新議事堂整備においても大いに生かされており、本市の新議事堂建設時の取り組みの参考となりました。

難聴者用の音声伝達システムは、比較的安価であり、本市議会でも導入に向けて検討してみてはどうかと考えます。

一問一答に関連し、質問通告書の内容について申し合わせていますが、詳細な内容を記載することにより質問と答弁が噛み合い、市民にわかりやすいものとなっていると推察されます。鹿児島市の市民に開かれた議会の取り組みは、市民へのわかりやすさを追求したもので、本市議会においても大いに参考にすべきものと感じました。

そのほか、鹿児島市議会においては、政務調査レポートに代表される議会サポート体制が充実しており、議員の市政へのかかわりの中で、情報の収集及び活用において非常に有意義な取り組みが多くあると感じました。